

国際人の育成—初代学長・澤田節蔵について

橋本文男 (Po 昭 34)

略歴：

東京銀行ブラジル拠点勤務、
紐育支店国際金融室長、マドリッド支店長、取締役・香港地区総支配人等歴任
東京銀行・東京三菱銀行関連資産運用会社社長・会長・監査役等を歴任
国立大学法人・東京外国語大学理事（学外）



現職：

日本ブラジル中央協会常務理事
FIAL—Forum Iberia & America Latina 理事

（はじめに）

母校も今期は新たに異文化交流施設が開館し学生・学者の国際交流のメッカへの更なる展望が開けんとしている。最近、偶々神保町の本屋巡りをしていて、初代学長・澤田節蔵氏の自叙伝『澤田節蔵回想録 一外交官の生涯』を見つけ早速買い求めた。実は同氏の学長最後の年（1955年）に私が入学しその聲咳に接したというご縁がある。同氏についての紹介を前述自叙伝及び『東京外国語大学史』、日本ブラジル中央協会の『協会五十年年史』等を参照しつつ纏めることにより同氏の国際人育成への熱い思いを記してみたい。

（外交官として）

澤田節蔵氏は明治17年（1884年）鳥取県の旧家の長男として生まれた。東京帝国大学法学部に入学、1909年外務省に入省、欧米諸国勤務の後1930年全権公使に昇格、パリの国際連盟に日本事務局長、連盟の常駐代表として就任した（初代国連大使の廉三は弟）。1931年満州問題に関するリットン調査団報告書を認めず日本は連盟から脱退した。澤田氏は何とか脱退の事態を避けるべく日本代表団の一員として最後まで努力したが果たせなかった。

その後、1933年に難航していた日印綿花・綿布貿易交渉の日本政府首席代表として之を正常化した。帰国後1934年ブラジル(伯国)大使拝命、1924年からの米国勤務での北米移民法による差別待遇撤廃の苦勞、更にはこの印度での経験が活かされる事となる。澤田氏は妹愛子の義父・平生八郎氏(本学同窓)を団長とする1935年経済使節団の伯国訪問を構想、事前に政府を説得し諸方策を準備したうえで大使として赴任、綿花・綿製品の輸出入増加と日本人移住継続、日伯貿易拡大交渉を成功に導くための一助とした。翌年には伯国からも日本に使節団が送られ日本政府も公賓として遇し、両国の経済・文化交流は大きく前進した。

かかる日伯間の政治・経済・文化各方面での急速な緊密化に澤田氏の大使としての活動が大きく寄与したことはいうまでもない。帰国後は悪化する日米関係の改善を外交筋で、また日本経済連盟(後の経団連)対外副委員長としても試みた。戦争末期の鈴木貫太郎内閣では内閣顧問に登用されるや、政府が手をつけていたソ連への仲介依頼は不毛であるとして他の道を辿らせようとしたが、これは成らなかった。終戦後、文部省に中央審議会が発足、連合司令部との緊密な連絡を要することもあり国際関係に明るく教育に理解のある委員ということで文部・外務両省の要請で澤田氏が委員に就任した。審議会の委員長は当初安部能成氏(元文部大臣)、次いで南原繁氏(東大総長)が務めた。新制大学設置後、司令部教育情報局との連絡を任務とする運営委員長の任につき審議会全体の動きに注力する立場となった。

（東京外国語大学学長に就任）

さて此处で本題に入り、同氏の東京外国語大学(東外大)学長就任の経緯とその大学経営の

実際に述べてみたい。新制大学は1949年5月に発足し、国立大学長は官選であった。東京外国語大学学長選考は難航し、その前身である東京外事専門学校校長を学長代行として新学期をスタートした。文部省の日高第四郎大学局長(後、文部次官)が文部大臣の要請とし澤田氏に学長就任を要請、当初は教育経験のない同氏は固辞した。しかし文部省当局のみならず大学の長老教授数名、更には同窓会有志も就任を懇請する一方、同氏も従来から外国語教育はきわめて重要であるものの「わが国の国際的地位向上のために必要な国際的人材が欠如していることを痛感し、この種の人物育成をはからなければいけない」(前述自叙伝より)との思いがあり之を諾した。受託に際して文部省当局に学長任務遂行のため学内組織の整備を申し入れ、当局は之を快諾したとのことである。当時、東外大は校舎に恵まれず関東大震災、終戦直前の大空襲により滝野川、上野、石神井の三ヶ所で授業が行われていた。現在の府中の広大なキャンパスと比べれば今昔の感ありとの状況と言えよう。澤田氏はこのままでは新制大学の基礎固めは出来ないとの認識から滝野川を本拠とするキャンパス作りを文部省と折衝、数年がかりで校舎を整備し校舎の統合を果たした。教授陣の整備にも澤田学長は意を尽くした。新制大学に移行、前期2年間は一般教養科目の授業が義務付けられており外国語教授に加え教養科目の教授を集めねばならなかった。澤田学長は国際的人物の養成を東外大の大きな目標としていたので、外務省からの講師派遣、大野勝巳氏(後、駐英大使)、渋沢信一氏(後、外務次官)をはじめ有為な人材をスカウト、教授陣に加え陣営を整えた。学長就任の翌年には所謂レッドパージ問題が発生し学生のストライキが始まったが全教授一致結束により約一ヶ月で緊張事態は解消した。又、後期2年間で専門学科を習得せしめ国際人を養成するのは容易でないとの認識から、大学院設置の布石として海外事情研究所を創設した。新制大学発足当時学長は文部大臣任命となっていたが、その後教授会の選任が望ましいとされ、教授の定年制度決定(62歳)と同時に学長の任期は3年とされた。澤田氏は就任の年の最後に官選学長を辞し改め

て2期目から選挙で学長を務めた(通算6年半)。小柄ではあったが胸を張った白髪のジェントルマンであり、機ある毎に学生に国際分野への進出を呼びかけられていた。



教授陣も教養科目にはそれぞれの分野から一流教授・講師を招いた。国際金融の講義は当時の外国為替専門銀行・東京銀行役員(初代講師は堀江頭取)に国際金融の講義を委嘱するなど積極的に社会に直結した学問の導入にも意を尽くした。又、学外でも前述の中央審議会での実績から国立大学協会でも財務委員長を務め会長の南原繁氏と新制国立大学の拡充に貢献した。

このほか澤田氏は1955年12月の退任まで学長の重責を務めると同時にその幅広い人的繋がりと卓越した事業能力から、国際司法裁判所の田中耕太郎判事の実現支援、文化放送設立(後に本学卒の赤尾好夫氏が社長となる)又、政府へのユネスコへの加盟建言とその実現(1954年モンテヴィデオ総会首席代表として出席して核兵器廃絶を訴えた)、日伯中央協会の戦後初代会長等(現会長は本学卒の清水慎次郎氏)といった広範な活躍をなされた。平和主義者であると共に現実主義者でもあった澤田氏は1976年92歳直前に長逝された。

(おわりに)

初代学長・澤田節蔵氏の学長就任時に述べられた「国際社会で活躍できる国際人の養成」という目標は当時の荒廃した戦後社会の再建を国際分野で貢献する学生の育成に托さんとするものであった。本学にとってはこの目標は60余年を経た現在でもかわらぬ真理であるといえよう。昨今の大学に対する評価の厳しさ、少子化といった中で、大学の生き残りは国立・私立を問わず日毎に厳しいものがある。初代学長・澤田節蔵氏の信条は脈々として現在の亀山学長まで引き継がれており、我々同窓生も東京外国語会を中心に東京外国語大学の国際人育成の学是を支援、母校の発展を心から祈るものである。